



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,950	5.9	653	21.8	485	△6.0	217	△57.1
28年3月期	5,620	△7.0	536	△28.8	516	△27.0	507	△14.8

(注) 包括利益 29年3月期 291百万円(△48.8%) 28年3月期 569百万円(△13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.90	—	4.3	2.7	11.0
28年3月期	198.24	—	10.6	4.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,950	5,673	20.8	2,028.60
28年3月期	11,433	5,436	43.9	1,962.18

(参考) 自己資本 29年3月期 5,198百万円 28年3月期 5,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	872	△5,818	11,288	8,240
28年3月期	776	△444	△549	1,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	10.1	1.1
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	23.5	0.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,206	4.3	△733	—	△813	—	△991	—	△387.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,660,369株	28年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,097,911株	28年3月期	1,100,025株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,561,971株	28年3月期	2,560,344株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、29年3月期及び28年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、83,086株、85,200株含めており、29年3月期及び28年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、83,573株、85,200株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,605	6.9	290	9.8	159	△44.1	59	△85.7
28年3月期	4,307	△11.7	264	△48.7	284	△43.4	412	△20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	23.04		—					
28年3月期	161.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,371	4,451	19.0	1,737.38
28年3月期	10,102	4,436	43.9	1,732.62

(参考) 自己資本 29年3月期 4,451百万円 28年3月期 4,436百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,853	5.4	△1,057	—	△1,091	—	△426.15

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いているものの中国など新興国の景気減速や英国のEU離脱宣言、米国新大統領の対日政策の見極めが難しいことなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場においては、新設住宅着工戸数が戸建て住宅で増加したもののマンションが減少したため、分譲住宅全体で減少となり依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループでは、市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図るため、千葉県佐倉市に新型の製造設備を設置する新工場の建築に着手するなど積極的な投資活動を行っております。

当連結会計年度の業績は、素板及び加工品の販売が堅調に推移し、売上高は5,950,589千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は653,274千円（前年同期比21.8%増）と増加した一方、支払利息50,842千円及び新工場建築費の借入に伴う資金調達費用139,393千円などにより、経常利益は485,938千円（前年同期比6.0%減）となりました。また、特別利益として、固定資産売却益5,024千円を計上し、特別損失として固定資産除却損1,150千円を計上したことから税金等調整前当期純利益は489,777千円（前年同期比25.3%減）となり、税効果区分の変更により法人税等調整額が57,384千円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は217,512千円（前年同期比57.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

マンション用床材を中心としたパーティクルボード販売は、素板及び加工品の販売が堅調に推移し、売上高は5,538,970千円（前年同期比6.5%増）となりました。また、接着剤原料価格、電気料金及びガス料金等の減少によりセグメント利益（営業利益）は686,731千円（前年同期比25.9%増）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移し、売上高411,618千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は200,316千円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

連結会計年度末における流動資産の残高は10,352,883千円となり、前連結会計年度末に比べ6,433,380千円増加いたしました。千葉県佐倉市に建築中の千葉工場（仮称）の建築に伴う借入金9,500,000千円及び社債の発行2,500,000千円により現金及び預金が6,342,419千円増加したことを主たる要因といたしまして、受取手形及び売掛金が330,721千円増加し、原材料及び貯蔵品が14,918千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,597,758千円となり、前連結会計年度末に比べ7,083,455千円増加いたしました。千葉県佐倉市に建築中の千葉工場（仮称）の建築などに伴い、当該土地の建物及び機械装置等の建設仮勘定が7,095,736千円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,621,536千円となり、前連結会計年度末に比べ1,890,094千円増加いたしました。借入金の増加に伴う1年内返済予定の長期借入金が166,000千円、千葉工場（仮称）の施工関係先などへの未払金が1,639,651千円増加したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,655,138千円となり、前連結会計年度末に比べ11,389,468千円増加いたしました。社債が2,424,000千円、長期借入金が8,891,980千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,673,966千円となり、前連結会計年度末に比べ237,272千円増加いたしました。利益剰余金が164,601千円、その他有価証券評価差額金が6,402千円増加したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において872,738千円の資金が増加し、投資活動において5,818,479千円の資金を使用し、財務活動において11,288,160千円の資金を取得した結果、前連結会計年度末に比べ6,342,419千円増加し、当連結会計年度末には8,240,886千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は872,738千円（前年同期比12.4%増）となりました。税金等調整前当期純利益489,777千円に、減価償却費372,028千円及び資金調達費用139,393千円を計上し、売上債権が330,721千円増加し、たな卸資産が145,146千円及び仕入債務が6,354千円減少したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,818,479千円の大幅な増加（前年同期比1,210.0%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により5,818,519千円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は11,288,160千円の大幅な増加（前年同期549,029千円の支出）となりました。これは主として、長期借入による収入9,500,000千円、社債の発行による収入2,500,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いているものの中国など新興国の景気減速や我が国の地政学的なリスクなどから、短期的に先行き不透明な状況が続いております。また、長期的には、他の先進国では例のない少子高齢化社会を迎えるにあたって、内需の低迷や労働不足による生産能力の低下が憂慮される事態となっております。このような経営環境のもと、当社では、市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図るため、多品目を効率よく生産することが可能な、最新のパーティクルボード製造設備を備える新工場を千葉県佐倉市に建築中であります。

当社の次期の連結業績予想といたしましては、今期中の当該新工場の稼働を前提として、売上高6,206百万円、営業利益△733百万円、経常利益△813百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△991百万円となる見込みであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,466	8,240,886
受取手形及び売掛金	1,303,294	1,634,016
商品及び製品	352,791	207,946
仕掛品	59,381	73,998
原材料及び貯蔵品	144,892	129,974
繰延税金資産	77,646	11,434
その他	84,054	55,771
貸倒引当金	△1,025	△1,143
流動資産合計	3,919,502	10,352,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,720	3,212,929
減価償却累計額	△2,374,564	△2,425,483
建物及び構築物(純額)	822,155	787,446
機械装置及び運搬具	7,633,463	7,722,740
減価償却累計額	△6,840,483	△6,936,715
機械装置及び運搬具(純額)	792,979	786,025
土地	5,460,494	5,460,494
建設仮勘定	159,657	7,255,394
その他	159,570	170,867
減価償却累計額	△132,650	△140,521
その他(純額)	26,920	30,345
有形固定資産合計	7,262,207	14,319,706
無形固定資産	39,055	49,405
投資その他の資産		
投資有価証券	64,177	73,404
長期貸付金	1,788	4,672
破産更生債権等	14,000	858
繰延税金資産	1,318	1,316
敷金及び保証金	96,390	96,449
その他	49,765	53,203
貸倒引当金	△14,400	△1,258
投資その他の資産合計	213,040	228,646
固定資産合計	7,514,303	14,597,758
資産合計	11,433,806	24,950,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,551	649,775
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	442,020	608,020
未払金	256,205	1,895,856
未払法人税等	45,362	116,078
賞与引当金	51,609	50,711
その他	180,692	225,094
流動負債合計	1,731,442	3,621,536
固定負債		
社債	282,000	2,706,000
長期借入金	1,804,480	10,696,460
繰延税金負債	1,368,085	1,362,080
役員報酬BIP信託引当金	21,375	72,842
退職給付に係る負債	199,747	220,883
受入敷金保証金	322,235	327,835
資産除去債務	262,413	263,705
その他	5,331	5,331
固定負債合計	4,265,669	15,655,138
負債合計	5,997,112	19,276,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,130,932	6,295,533
自己株式	△1,453,720	△1,450,384
株主資本合計	5,012,413	5,180,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	17,856
その他の包括利益累計額合計	11,454	17,856
非支配株主持分	412,826	475,759
純資産合計	5,436,694	5,673,966
負債純資産合計	11,433,806	24,950,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,620,446	5,950,589
売上原価	3,669,153	3,850,114
売上総利益	1,951,292	2,100,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,925	80,180
給料及び手当	402,182	398,006
賞与引当金繰入額	23,243	23,161
退職給付費用	11,239	10,618
役員退職慰労引当金繰入額	316	-
役員報酬BIP信託引当金繰入額	21,375	54,802
法定福利費	94,101	95,473
運賃及び荷造費	141,248	164,281
旅費及び交通費	66,788	61,356
減価償却費	57,811	38,251
支払手数料	135,910	137,221
その他	357,610	383,847
販売費及び一般管理費合計	1,414,752	1,447,200
営業利益	536,539	653,274
営業外収益		
受取利息	430	60
受取配当金	3,064	2,618
受取手数料	1,746	1,953
受取家賃	3,693	2,047
受取保険金	2,465	5,215
助成金収入	-	16,913
その他	3,089	6,039
営業外収益合計	14,491	34,847
営業外費用		
支払利息	28,326	50,842
社債利息	1,703	3,673
資金調達費用	-	139,393
その他	4,296	8,273
営業外費用合計	34,327	202,183
経常利益	516,704	485,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,093	5,024
役員退職慰労引当金戻入額	137,450	-
受取補償金	500	-
特別利益合計	147,043	5,024
特別損失		
固定資産売却損	1,081	35
固定資産除却損	6,979	1,150
特別損失合計	8,060	1,185
税金等調整前当期純利益	655,687	489,777
法人税、住民税及び事業税	81,584	147,047
法人税等調整額	661	57,384
法人税等合計	82,245	204,432
当期純利益	573,441	285,345
非支配株主に帰属する当期純利益	65,887	67,833
親会社株主に帰属する当期純利益	507,554	217,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	573,441	285,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,774	6,402
その他の包括利益合計	△3,774	6,402
包括利益	569,667	291,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,779	223,914
非支配株主に係る包括利益	65,887	67,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	90,516	5,700,188	△1,430,035	4,581,669
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△76,810	-	△76,810
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	507,554	-	507,554
自己株式の取得	-	-	-	△134,445	△134,445
自己株式の処分	-	23,685	-	110,760	134,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	23,685	430,743	△23,685	430,743
当期末残高	221,000	114,201	6,130,932	△1,453,720	5,012,413

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,229	15,229	351,839	4,948,737
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△76,810
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	507,554
自己株式の取得	-	-	-	△134,445
自己株式の処分	-	-	-	134,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,774	△3,774	60,987	57,212
当期変動額合計	△3,774	△3,774	60,987	487,956
当期末残高	11,454	11,454	412,826	5,436,694

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,201	6,130,932	△1,453,720	5,012,413
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△52,910	-	△52,910
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	217,512	-	217,512
自己株式の処分	-	-	-	3,335	3,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	164,601	3,335	167,937
当期末残高	221,000	114,201	6,295,533	△1,450,384	5,180,350

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,454	11,454	412,826	5,436,694
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△52,910
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	217,512
自己株式の処分	-	-	-	3,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,402	6,402	62,933	69,335
当期変動額合計	6,402	6,402	62,933	237,272
当期末残高	17,856	17,856	475,759	5,673,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	655,687	489,777
減価償却費	433,537	372,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,825	△898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△234,004	-
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	21,375	51,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,544	21,135
受取利息及び受取配当金	△3,495	△2,678
支払利息	30,030	54,515
受取保険金	△2,465	△5,215
資金調達費用	-	139,393
助成金収入	-	△16,913
固定資産売却損益 (△は益)	△8,012	△4,988
売上債権の増減額 (△は増加)	267,661	△330,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,273	145,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,806	△6,354
その他	△54,266	73,980
小計	885,338	979,675
利息及び配当金の受取額	2,846	2,198
利息の支払額	△28,365	△62,919
助成金の受取額	-	16,913
保険金の受取額	2,465	5,215
法人税等の支払額	△85,513	△68,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,773	872,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435,541	△5,818,519
有形固定資産の売却による収入	9,599	6,302
無形固定資産の取得による支出	△17,105	△2,807
その他	△1,117	△3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,164	△5,818,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△392,020	△442,020
長期借入れによる収入	-	9,500,000
社債の発行による収入	-	2,500,000
社債の償還による支出	△76,000	△76,000
資金調達費用	-	△139,393
配当金の支払額	△76,705	△52,861
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
自己株式の処分による収入	-	3,335
その他	595	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,029	11,288,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,421	6,342,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,887	1,898,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,898,466	8,240,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「木材環境ソリューション事業」と「ファシリティ事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「木材環境ソリューション事業」は、パーティクルボード及び合板の製造販売を行っており、パーティクルボードの原材料調達のために木質廃棄物の収集運搬サービス及び中間処理(木材チップ製造)を行う産業廃棄物収集運搬及び処分業を併せて営んでおります。

「ファシリティ事業」は、商業施設の運営、土地及び建物の管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,835	417,610	5,620,446	-	5,620,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,202,835	417,610	5,620,446	-	5,620,446
セグメント利益	545,401	197,710	743,112	△206,572	536,539
セグメント資産	6,679,618	715,181	7,394,799	4,039,006	11,433,806
その他の項目					
減価償却費	401,485	19,766	421,252	12,285	433,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562,683	-	562,683	7,758	570,442

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△206,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,039,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,758千円は、主に社用車及びサーバーの購入であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,538,970	411,618	5,950,589	-	5,950,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,538,970	411,618	5,950,589	-	5,950,589
セグメント利益	686,731	200,316	887,048	△233,773	653,274
セグメント資産	13,625,414	698,215	14,323,629	10,627,012	24,950,642
その他の項目					
減価償却費	339,219	18,530	357,750	14,278	372,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,446,087	-	7,446,087	2,556	7,448,644

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△233,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,627,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556千円は、主に社用車及びソフトウェアの購入であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,962.18 円	2,028.60 円
1株当たり当期純利益金額	198.24 円	84.90 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度85,200株及び当連結会計年度83,573株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度85,200株及び当連結会計年度83,086株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,554	217,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,554	217,512
普通株式の期中平均株式数(株)	2,560,344	2,561,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。